

I . 概 要

1 はじめに

この資料は、特別区の財政状況を把握し、各団体における財政運営の参考とするため、令和5年度当初予算（同時補正を含む。）について、地方自治法に基づく「地方財政状況調査」の例により、取りまとめたものである。

2 予算規模

令和5年度の特別区の普通会計歳入歳出予算額は、4兆5,291億9百万円で、前年度比3,128億22百万円、7.4%の増となり、平成25年度以降、11年連続の増となった。

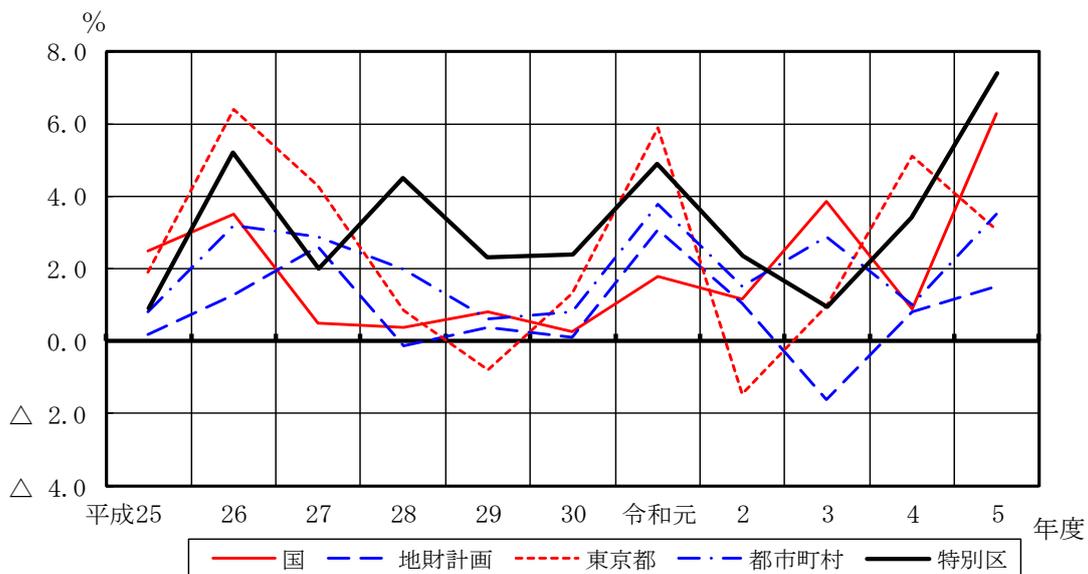
これは、国の一般会計予算の6.3%の増、地方財政計画（通常収支分・東日本大震災分の合計）の1.5%の増、都の一般会計予算の3.1%の増、東京都市町村の普通会計予算の3.5%の増を上回る伸び率である。

（第1表） 国の一般会計等との比較

（単位：億円、%）

区 分	5年度	増減率	4年度	増減率	3年度	増減率
国の一般会計等	1,143,812	6.3	1,075,964	0.9	1,066,097	3.8
※ 国の東日本大震災復興特別会計(参考)	7,301	△ 13.2	8,413	△ 9.7	9,318	△ 55.1
地方財政計画（通常収支分+東日本大震災分）	923,584	1.5	909,928	0.8	902,790	△ 1.6
地方財政計画（通常収支分）	920,350	1.6	905,918	0.8	898,400	△ 1.0
地方財政計画（東日本大震災分）	3,234	△ 19.4	4,010	△ 8.7	4,390	△ 56.4
東京都一般会計	80,410	3.1	78,010	5.1	74,250	1.0
都内市町村普通会計	18,183	3.5	17,565	1.0	17,385	2.9
特別区普通会計	45,291	7.4	42,163	3.4	40,780	0.9

（第1図） 当初予算等の伸び率の推移



公営事業会計では、国民健康保険事業会計は、9,404 億 50 百万円で、前年度比 319 億57 百万円、3.5%の増となった。

後期高齢者医療事業会計は、1,613 億 51 百万円で、前年度比 73 億 36 百万円、4.8%の増となった。

介護保険事業会計のうち保険事業勘定は、7,795 億 90 百万円で、前年度比 188 億43 百万円、2.5%の増、サービス事業勘定は、7 億 58 百万円で、前年度比 33 百万円、4.5%の増となった。

また、公営企業会計では、介護サービス事業は、129 億円で、前年度比 33 億23 百万円、20.5%の減、駐車場整備事業は、22 億 80 百万円で、前年度比 1 億 83 百万円、8.7%の増となった。

3 歳入

歳入の主な内訳は、第2表「歳入の内訳」のとおり。

(第2表) 歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	5 年度		4 年度		増減額	
	額	構成比	額	構成比	増減額	増減率
総	4,529,109	100.0	4,216,287	100.0	312,822	7.4
一 般 財 源	2,653,323	58.6	2,483,466	58.9	169,857	6.8
特 別 区 税	1,192,067	26.3	1,131,672	26.8	60,394	5.3
地 方 譲 与 税	14,686	0.3	14,792	0.4	△ 106	△ 0.7
利子・配当・株式等交付金	42,603	0.9	39,331	0.9	3,272	8.3
地方消費税交付金	269,260	5.9	234,872	5.6	34,387	14.6
地方特例交付金	6,131	0.1	6,564	0.2	△ 432	△ 6.6
特別区財政調整交付金	1,123,786	24.8	1,051,873	24.9	71,913	6.8
特 定 財 源	1,875,786	41.4	1,732,822	41.1	142,965	8.3
国 庫 支 出 金	836,227	18.5	810,700	19.2	25,527	3.1
都 支 出 金	366,581	8.1	345,425	8.2	21,156	6.1
繰 入 金	250,113	5.5	243,789	5.8	6,325	2.6
諸 収 入	84,920	1.9	79,467	1.9	5,453	6.9
特 別 区 債	127,963	2.8	56,719	1.3	71,244	125.6

注) 「利子・配当・株式等交付金」とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の合計である。

(1) 一般財源

一般財源は、特別区税や地方消費税交付金、特別区財政調整交付金などが増となったことにより、前年度比 6.8%の増となった。歳入総額に占める比率は、前年度を 0.3 ポイント下回る 58.6%となっている。

ア 特別区税

特別区税は、区税全体の 93.2%を占める特別区民税が増となったことなどにより、前年度比 5.3%の増となった。

① 特別区民税

特別区民税は、納税義務者数の増や雇用環境の改善を見込み、前年度比 5.4%の増となった。

② 軽自動車税

軽自動車税は、課税台数の増などにより、前年度比 1.8%の増となった。

③ 特別区たばこ税

特別区たばこ税は、税率改定による増分や売渡本数の増を見込み、前年度比 4.1%の増となった。

④ 入湯税

入湯税は、施設数や入湯客数の増により、前年度比 64.2%の増となった。

⑤ 法定外税

法定外税は、豊島区の狭小住戸集合住宅税（ワンルームマンション税）のみで、前年度と同額となった。

(第3表) 特別区税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
特別区税	1,192,067	100.0	1,131,672	100.0	60,394	5.3
特別区民税	1,111,523	93.2	1,054,322	93.2	57,201	5.4
軽自動車税	4,621	0.4	4,541	0.4	81	1.8
特別区たばこ税	75,294	6.4	72,310	6.4	2,984	4.1
鉦産税	0	0.0	0	0.0	0	-
入湯税	328	0.0	200	0.0	128	64.2
法定外税	300	0.0	300	0.0	0	0.0

(第4表) 主な特別区税の増減率の推移

(単位：%)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
特別区民税	5.4	6.3	△ 4.6	3.0	3.8	3.5	2.7
軽自動車税	1.8	6.4	3.3	5.4	3.0	2.7	4.5
特別区たばこ税	4.1	4.8	△ 5.0	△ 1.8	△ 0.8	△ 5.3	△ 1.9

イ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金、配当割交付金及び株式譲渡所得割交付金は、株式市場の動向を反映し、前年度比8.3%の増となった。

ウ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、個人消費支出の回復等により、前年度比14.6%の増となった。

エ 地方特例交付金

地方特例交付金は、都の財源見通し等を踏まえ、前年度比6.6%の減となった。

オ 特別区財政調整交付金

特別区財政調整交付金は、財源である市町村民税法人分の増収により、交付金総額の増が見込まれることから、全体として前年度比6.8%の増となった。

(2) 特定財源

特定財源は、国庫支出金や都支出金、特別区債などが増となったことにより、前年度比8.3%の増となった。歳入総額に占める比率は、前年度を0.3ポイント上回る41.4%となっている。

ア 国庫支出金

国庫支出金は、児童手当等交付金が前年度比7.3%の減となった一方、市街地再開発事業などによる社会資本整備総合交付金が49.9%の増となったことなどにより全体として3.1%の増となった。

イ 都支出金

都支出金は、児童手当等交付金が前年度比7.3%の減となった一方、障害者自立支援

給付費等負担金が4.6%の増となったことなどにより、全体として6.1%の増となった。

ウ 繰入金

繰入金は、財政調整基金からの繰入金が前年度比11.8%の減、減債基金からの繰入金が12.0%の減となった一方、その他特定目的基金が前年度比12.2%の増となった。

この結果、基金からの繰入金は、全体で前年度比2.5%の増となり、特別会計からの繰入金を含む繰入金全体も、2.6%の増となった。

(第5表) 基金からの繰入金の状況 (単位：百万円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	82,526	93,614	△ 11,088	△ 11.8
減 債 基 金	3,896	4,429	△ 533	△ 12.0
そ の 他 特 定 目 的 基 金	162,410	144,771	17,639	12.2
合 計	248,833	242,814	6,018	2.5

エ 特別区債

特別区債は、用地取得や学校教育施設等整備の増などにより、全体で前年度比125.6%の増となった。

なお、当初予算において起債を予定していない団体は、千代田区、港区、渋谷区及び江戸川区の4区となった。

4 性質別歳出

性質別歳出の主な内訳は、第6表「性質別歳出の内訳」のとおり。

(第6表) 性質別歳出の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総 額	4,529,109	100.0	4,216,287	100.0	312,822	7.4
義 務 的 経 費	2,073,529	45.8	2,069,601	49.1	3,928	0.2
人 件 費	637,151	14.1	655,933	15.6	△ 18,781	△ 2.9
扶 助 費	1,375,382	30.4	1,360,450	32.3	14,932	1.1
公 債 費	60,995	1.3	53,218	1.3	7,777	14.6
投 資 的 経 費	673,265	14.9	511,600	12.1	161,664	31.6
普 通 建 設 事 業 費	671,765	14.8	510,100	12.1	161,664	31.7
補 助 事 業 費	195,627	4.3	145,778	3.5	49,848	34.2
単 独 事 業 費	476,138	10.5	364,322	8.6	111,816	30.7
災 害 復 旧 事 業 費	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	1,782,316	39.4	1,635,086	38.8	147,230	9.0
物 件 費	961,273	21.2	872,551	20.7	88,722	10.2
補 助 費 等	294,017	6.5	275,816	6.5	18,201	6.6
積 立 金	89,001	2.0	63,848	1.5	25,153	39.4
繰 出 金	357,147	7.9	344,337	8.2	12,810	3.7

(1) 義務的経費

義務的経費は、人件費が減となった一方、扶助費や公債費が増となったことにより、前年度比 0.2%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 3.3 ポイント下回る 45.8%となっている。

ア 人件費

人件費は、全体の 66.4%を占める職員給が前年度比 0.7%の減、退職者の定年引上げに伴い退職手当が 56.3%の減となり、全体としては 2.9%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 1.5 ポイント下回る 14.1%となっている。

注) 職員給は、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額としている。

イ 扶助費

扶助費は、社会福祉費が前年度比 2.0%の増、児童福祉費が 2.6%の増となったことなどにより、全体としては 1.1%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 1.9 ポイント下回る 30.4%となっている。

ウ 公債費

公債費は、特別区債の元利償還金が増となったことなどにより、前年度比 14.6%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度と同じく 1.3%となっている。

(2) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費の増により全体としては前年度比 31.6%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 2.8 ポイント上回る 14.9%となっている。

ア 普通建設事業費

普通建設事業費は、市街地再開発事業の増などにより補助事業費が前年度比 34.2%の増、施設整備費用の増などにより単独事業費が 30.7%の増となったことにより、全体としては 31.7%の増となった。

イ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、計上している団体は品川区のみで、前年度と同額となった。

(3) その他の経費

その他の経費は、前年度比 9.0%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.6 ポイント上回る 39.4%となっている。

ア 物件費

物件費は、情報システム関連経費の増などにより、前年度比 10.2%の増となった。

イ 補助費等

補助費等は、子育て世帯への補助関係費や中小企業融資制度に係る利子補給経費の増などにより、前年度比 6.6%の増となった。

ウ 積立金

積立金は、施設整備関係の特定目的基金等への積立ての増などにより、前年度比

39.4%の増となった。

エ 繰出金

繰出金は、公営企業会計のうち、介護サービス事業への繰出金が減となった一方、駐車場整備事業への繰出金が増となったことなどにより、全体として前年度比3.7%の増となった。

なお、普通会計から国民健康保険事業会計の繰出額は、1,086億35百万円、介護保険事業会計のうち保険事業勘定への繰出額は1,259億11百万円となった。

5 目的別歳出

目的別歳出の主な内訳は、第7表「目的別歳出の内訳」のとおり。

(第7表) 目的別歳出の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
総 額	4,529,109	100.0	4,216,287	100.0	312,822	7.4
総 務 費	521,616	11.5	452,248	10.7	69,368	15.3
民 生 費	2,257,441	49.8	2,211,582	52.5	45,859	2.1
衛 生 費	406,801	9.0	391,387	9.3	15,414	3.9
土 木 費	458,050	10.1	393,941	9.3	64,109	16.3
教 育 費	671,386	14.8	578,450	13.7	92,936	16.1

(1) 総務費

総務費は、総務管理費が前年度比18.0%の増、戸籍住基台帳費が5.4%の増となったことなどにより、全体で15.3%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を0.8ポイント上回る11.5%となっている。

(2) 民生費

民生費は、生活保護費が前年度比0.9%の減となった一方、社会福祉費が3.8%の増、児童福祉費が2.0%の増となったことなどにより、全体で2.1%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を2.7ポイント下回る49.8%となっている。

(3) 衛生費

衛生費は、保健衛生費が前年度比4.3%の増、清掃費が4.3%の増となったことなどにより、全体で3.9%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を0.3ポイント上回る9.0%となっている。

(4) 土木費

土木費は、道路橋りょう費が前年度比14.9%の増、河川費が12.3%の増、市街地再開

発事業により都市計画費が 21.5%の増となったことなどにより、全体で 16.3%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.8 ポイント上回る 10.1%となっている。

(5) 教育費

教育費は、教育総務費が前年度比 30.4%の増、学校施設の改築・改修により小学校費が 13.8%の増、中学校費が 17.4%の増となったことなどにより、全体で 16.1%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 1.1 ポイント上回る 14.8%となっている。

6 参考資料

(1) 当初予算比較

(単位：億円、%)

年度	国の一般会計		地方財政計画		東京都一般会計		都内市町村普通会計		特別区普通会計	
	予算額	増減率	計画額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
昭和57	496,808	6.2	470,542	5.6	33,006	7.2	6,157	8.4	13,200	13.4
58	503,796	1.4	474,860	0.9	34,300	3.9	6,389	3.8	13,651	3.4
59	506,272	0.5	482,892	1.7	36,073	5.2	6,632	3.8	13,910	1.9
60	524,996	3.7	505,271	4.6	38,700	7.3	6,790	2.4	14,773	6.2
61	540,886	3.0	528,458	4.6	40,795	5.4	7,379	8.7	16,010	8.4
62	541,010	0.0	543,796	2.9	43,603	6.9	7,717	4.6	16,667	4.1
63	566,997	4.8	578,198	6.3	52,298	19.9	8,442	9.4	18,520	11.1
平成元	604,142	6.6	627,727	8.6	62,101	18.7	9,379	11.1	20,579	11.1
2	662,368	9.6	671,402	7.0	66,630	7.3	10,538	12.4	22,378	8.7
3	703,474	6.2	708,848	5.6	70,691	6.1	11,501	9.1	24,817	10.9
4	722,180	2.7	743,651	4.9	72,314	2.3	12,724	10.6	26,723	7.7
5	723,548	0.2	764,152	2.8	70,112	△ 3.0	13,033	2.4	27,217	1.8
6	730,817	1.0	809,281	5.9	68,350	△ 2.5	12,632	△ 3.1	26,697	△ 1.9
7	709,871	△ 2.9	825,093	2.0	69,700	2.0	12,870	1.9	26,835	0.5
8	751,049	5.8	852,848	3.4	68,650	△ 1.5	12,984	0.9	25,808	△ 3.8
9	773,900	3.0	870,596	2.1	66,550	△ 3.1	13,034	0.4	25,703	△ 0.4
10	776,692	0.4	870,964	0.0	66,750	0.3	12,831	△ 1.6	25,965	1.0
11	818,601	5.4	885,316	1.6	62,980	△ 5.6	12,647	△ 1.4	26,487	2.0
12	849,871	3.8	889,300	0.5	59,880	△ 4.9	12,551	△ 0.8	27,159	2.5
13	826,524	△ 2.7	893,071	0.4	62,060	3.6	12,408	△ 1.2	26,661	△ 1.8
14	812,300	△ 1.7	875,666	△ 1.9	59,078	△ 4.8	12,377	△ 0.2	26,653	△ 0.0
15	817,891	0.7	862,107	△ 1.5	57,295	△ 3.0	12,385	0.1	26,588	△ 0.2
16	821,109	0.4	846,669	△ 1.8	57,080	△ 0.4	12,475	0.7	26,598	0.0
17	821,829	0.1	837,687	△ 1.1	58,540	2.6	12,540	0.5	27,034	1.6
18	796,860	△ 3.0	831,508	△ 0.7	61,720	5.4	12,728	1.5	27,880	3.1
19	829,088	4.0	831,261	△ 0.0	66,020	7.0	13,177	3.5	29,035	4.1
20	830,613	0.2	834,014	0.3	68,560	3.8	13,357	1.4	29,840	2.8
21	885,480	6.6	825,557	△ 1.0	65,980	△ 3.8	13,615	1.9	30,702	2.9
22	922,992	4.2	821,268	△ 0.5	62,640	△ 5.1	14,508	6.6	31,105	1.3
23	924,116	0.1	825,054	0.5	62,360	△ 0.4	14,704	1.3	32,320	3.9
24	903,339	△ 2.2	842,764	2.1	61,490	△ 1.4	14,532	△ 1.2	31,732	△ 1.8
25	926,115	2.5	844,532	0.2	62,640	1.9	14,652	0.8	32,031	0.9
26	958,823	3.5	855,745	1.3	66,667	6.4	15,114	3.1	33,698	5.2
27	963,420	0.5	877,675	2.6	69,520	4.3	15,601	3.2	34,373	2.0
28	967,218	0.4	876,702	△ 0.1	70,110	0.8	15,427	△ 1.1	35,915	4.5
29	974,547	0.8	879,986	0.4	69,540	△ 0.8	15,506	0.5	36,749	2.3
30	977,128	0.3	881,087	0.1	70,460	1.3	16,045	0.7	37,626	2.4
令和元	1,014,571	3.8	907,975	3.1	74,610	5.9	16,645	3.6	39,476	4.9
2	1,026,580	1.2	917,473	1.0	73,540	△ 1.4	16,890	1.5	40,403	2.3
3	1,066,097	3.8	902,790	△ 1.6	74,250	1.0	17,385	2.9	40,780	0.9
4	1,075,964	0.9	909,928	0.8	78,010	5.1	17,565	1.0	42,163	3.4
5	1,143,812	6.3	923,584	1.5	80,410	3.1	18,183	3.5	45,291	7.4

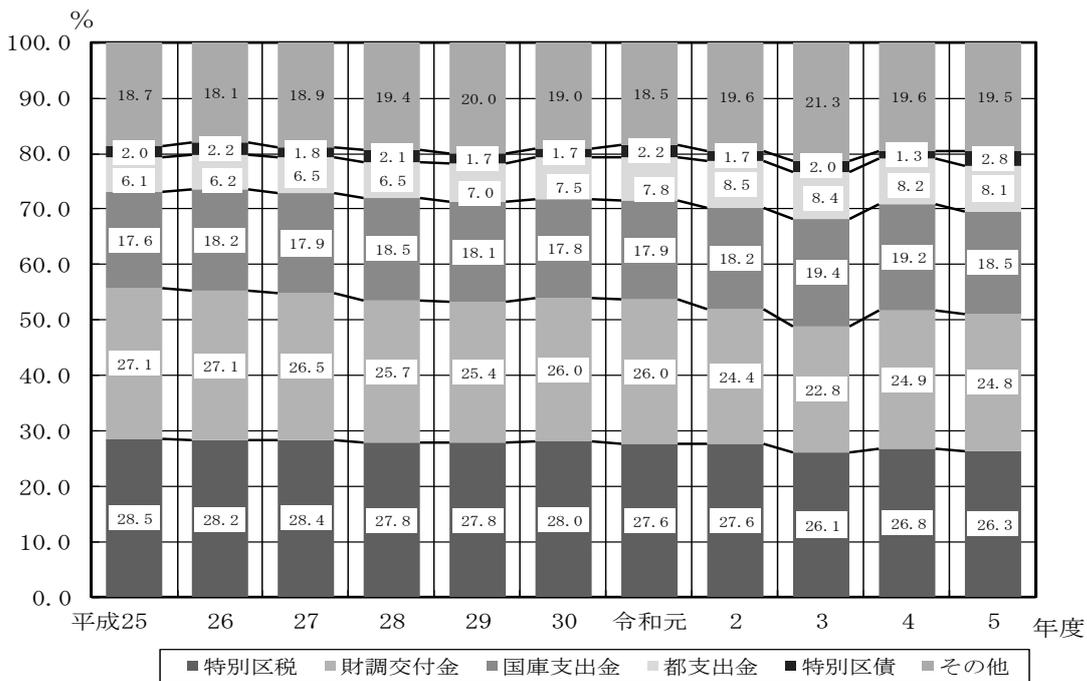
注1) 地方財政計画欄における平成24年度から令和5年度までの数値は、通常収支分と東日本大震災分の合計である。

(2) 歳入項目別構成比・増減率の推移

(単位：%)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳 入 総 額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	4.9	2.3	0.9	3.4	7.4
一 般 財 源	構成比	59.9	59.5	55.9	58.9	58.6
	増減率	3.8	1.7	△ 5.1	8.9	6.8
特 別 区 税	構成比	27.6	27.6	26.1	26.8	26.3
	増減率	3.5	2.6	△ 4.6	6.2	5.3
特別区財政調整 交 付 金	構成比	26.0	24.4	22.8	24.9	24.8
	増減率	4.8	△ 3.9	△ 5.8	13.3	6.8
利子・配当・ 株 式 等 交 付 金	構成比	0.8	0.7	0.8	0.9	0.9
	増減率	16.7	△ 8.9	13.1	23.0	8.3
地 方 消 費 税 交 付 金	構成比	4.9	6.2	5.6	5.6	5.9
	増減率	△ 0.3	27.8	△ 7.4	2.0	14.6
特 定 財 源	構成比	40.1	40.5	44.1	41.1	41.4
	増減率	6.7	3.4	9.9	△ 3.6	8.3
国 庫 支 出 金	構成比	17.9	18.2	19.4	19.2	18.5
	増減率	5.2	4.6	7.4	2.4	3.1
都 支 出 金	構成比	7.8	8.5	8.4	8.2	8.1
	増減率	8.8	11.7	△ 0.3	1.1	6.1
特 別 区 債	構成比	2.2	1.7	2.0	1.3	2.8
	増減率	34.2	△ 20.1	19.1	△ 32.0	125.6
繰 入 金	構成比	5.2	5.7	7.8	5.8	5.5
	増減率	△ 0.1	11.9	38.7	△ 23.2	2.6

(3) 歳入項目別構成比の推移

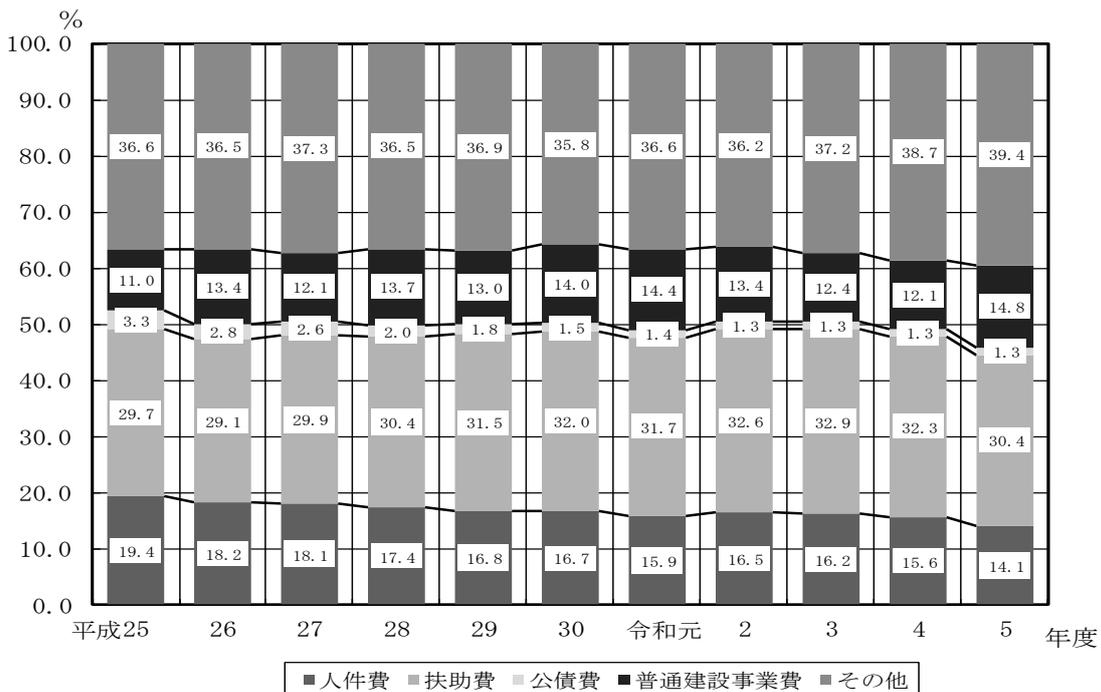


(4) 性質別歳出項目別構成比・増減率推移

(単位：%)

区	分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳出総額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	4.9	2.3	0.9	3.4	7.4
義務的経費	構成比	49.0	50.4	50.4	49.1	45.8
	増減率	2.3	5.2	0.9	0.8	0.2
人件費	構成比	15.9	16.5	16.2	15.6	14.1
	増減率	0.2	6.0	△ 1.1	△ 0.5	△ 2.9
扶助費	構成比	31.7	32.6	32.9	32.3	30.4
	増減率	3.7	5.2	2.0	1.3	1.1
公債費	構成比	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3
	増減率	△ 3.5	△ 3.5	△ 3.7	3.0	14.6
投資的経費	構成比	14.5	13.5	12.5	12.1	14.9
	増減率	8.2	△ 4.7	△ 6.7	0.7	31.6
普通建設事業費	構成比	14.4	13.4	12.4	12.1	14.8
	増減率	8.2	△ 4.7	△ 6.7	0.7	31.7
補助事業費	構成比	4.2	3.9	3.5	3.5	4.3
	増減率	1.5	△ 5.3	△ 10.3	2.9	34.2
単独事業費	構成比	10.2	9.5	8.9	8.6	10.5
	増減率	11.3	△ 4.5	△ 5.3	△ 0.1	30.7
その他の経費	構成比	36.5	36.1	37.2	38.8	39.4
	増減率	7.3	1.3	3.8	7.8	9.0
物件費	構成比	18.6	18.7	20.0	20.7	21.2
	増減率	8.1	2.9	8.0	6.8	10.2

(5) 性質別歳出構成比の推移



(6) 目的別歳出項目別構成比・増減率推移

(単位：%)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳 出 総 額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	4.9	2.3	0.9	3.4	7.4
総 務 費	構成比	10.8	10.5	10.2	10.7	11.5
	増減率	9.6	△ 0.0	△ 1.8	8.5	15.3
民 生 費	構成比	52.9	53.3	53.0	52.5	49.8
	増減率	3.3	3.0	0.5	2.3	2.1
衛 生 費	構成比	7.2	7.4	8.8	9.3	9.0
	増減率	2.8	5.5	19.1	9.5	3.9
土 木 費	構成比	10.1	9.8	8.9	9.3	10.1
	増減率	7.1	△ 0.7	△ 8.4	8.4	16.3
教 育 費	構成比	14.3	14.5	14.5	13.7	14.8
	増減率	7.2	4.2	0.9	△ 2.4	16.1

(7) 目的別歳出構成比の推移

